また、システム一式工事とは機器、配管又はダクト等で構成し、試験及び調整を含んだ工事とする。また、複数の棟に分かれていても、工事種目の設備システムが一体であれば、それら複数の棟を合わせたものを同一の建物とみなす。

ただし、共同企業体にあっては、構成員のうちの１社が上記㋐の要件を満たす同種工事の施工実績を有していればよい。

共同企業体のその他の構成員は平成12年度以降に、元請けとして以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

同種工事とは、以下の㋑の要件を満たす新設工事を施工した実績を有すること。

㋑

・建物用途　事務所・庁舎又は類似施設
・階　　数　地上３階建以上
・工事種目　空気調和設備（システム一式工事）

㋐及び㋑の建物用途において同種工事として認める類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室、人文科学系研究室及びこれらに類する室（いずれも空気調和設備を有する部分に限る）の面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。

また、複合用途建築物については、同種工事として認める建物用途部分が同種工事として求める建物規模以上ある建築物については、同等の施工実績があるものと見なし、同種工事として認める建物用途の部分が全体の過半を占め、かつ全体が同種工事として求める建物規模以上ある建物についても、同等の施工実績があるものと見なす。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものを除く。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。なお建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

①　１級管工事施工管理技士、技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限る。）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者。）、「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「冷暖房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者。）又は国土交通大臣がこれらの者と同等以上の能力を有するものと認定した者であること。

②　平成12年度以降に、上記⑸㋐に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

ただし、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

なお、共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものを除く。

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺から⑾については第１号⑺から⑾に同じ。

３、４については第１号３、４に同じ。

５　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴から⑶については第１号⑴から⑶に同じ。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合
平成27年３月９日12時00分

㋑　紙入札方式による場合
平成27年３月９日12時00分

②　開札の日時及び場所
平成27年３月12日11時00分
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号福岡第二合同庁舎　九州地方整備局契約課入札室

⑸については第１号⑸に同じ。

６については第１号６に同じ。

７　Summary

⑴ and ⑵　is the same above notice no. 1

⑶　Subject matter of the contract: Air-conditioning work of the Fukuoka National Government Building for Ministry of Justice No. 1

⑷, ⑸ and ⑹　is the same above notice no. 1

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成27・28年度を有効期間とする独立行政法人水資源機構の一般競争（指名競争）の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 26 年 12 月 18 日

独立行政法人水資源機構
理事長　甲村　謙友

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11

１　業種区分等

⑴　建設工事

〔建設工事の工事種別〕

①土木一式工事　②建築一式工事　③機械設備工事　④電気工事　⑤橋梁上部工事　⑥舗装工事　⑦しゅんせつ工事　⑧グラウト工事　⑨法面処理工事　⑩暖冷房・衛生設備工事　⑪塗装工事　⑫その他の工事

⑵　測量・建設コンサルタント等

〔業務の種類〕

①測量　②建築関係建設コンサルタント業務　③土木関係建設コンサルタント業務　④地質調査業務　⑤補償関係コンサルタント業務

⑶　物品製造等

〔物品等の製造又は販売の種類〕

①建設・建築材料、空調機材、衛生機材　②繊維製品、皮革製品　③事務用品、事務機器、家具　④印刷製本　⑤燃料、潤滑油、油脂類　⑥車両　⑦建設用機械類　⑧船舶　⑨電気通信機器類　⑩試験機器・測量機器・測定機器・観測機器・監視機器　⑪その他

〔役務の提供の種類〕

①集計、計算、調査研究　②ソフトウェア、情報処理・提供サービス　③映画・ビデオ制作、広告、広報、企画、催事運営　④写真、製図、複写　⑤運送　⑥通訳、翻訳　⑦建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理　⑧賃貸借　⑨その他

〔買受けの種類〕

物品等の買受け

２　申請書類の受付期間

⑴　平成27・28年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付（建設工事、測量・建設コンサルタント等）（以下「一元受付」という。）による場合

平成27年１月15日までに次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信してください。

（建設工事）
https://www.pqr.mlit.go.jp/
（測量・建設コンサルタント等）
https://www.pqrc.mlit.go.jp

⑵　郵送による場合　定時受付については、申請書類を郵送する方法により平成27年１月15日まで受け付けます（当日消印有効。ただし、料金別納郵便及び料金後納郵便にあっては当日までに到着したものが有効。）。なお、随時受付については、申請書類を郵送する方法により定時の受付期間の翌日から受け付けます。